

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	5,763	6,258	11,446
経常利益	(百万円)	592	739	651
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	296	481	491
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	347	531	547
純資産額	(百万円)	6,648	7,332	6,845
総資産額	(百万円)	18,792	19,018	19,472
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	148.95	241.95	247.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.0	35.1	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	941	1,065	1,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	458	1,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	742	70
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,279	1,079	1,214

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.00	100.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題などの海外リスクや原油高の影響が懸念されたものの、堅調な企業収益と個人消費の持ち直しによって緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、大阪府北部地震や台風21号などの減収要因があるなかで、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な収益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、19,018百万円となりました。負債は、未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、11,685百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、7,332百万円となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は不動産賃貸収入の増加もあり6,258百万円（前年同期比494百万円、8.6%増）となり、営業利益は燃料費の増加はあるものの、その他の諸経費の執行の遅れによる営業費用の減少もあり751百万円（前年同期比147百万円、24.5%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は739百万円（前年同期比147百万円、24.9%増）となり、特別利益および災害等に伴う特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は481百万円（前年同期比184百万円、62.4%増）となりました。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

#### (運輸業)

鉄軌道事業におきまして、嵐山線では、インバウンドのお客様のご利用が引き続き堅調であったことに加え、2017年4月の運賃改定で家計負担を抑える運賃制度への見直しの結果、定期利用のお客様が増加したほか、沿線の魅力を発信する企画電車の運行や「沿線深耕」の取組みとして沿線周辺の寺院をめぐるイベントを実施したことなどにより好成績を収めることができました。また、鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、春の瑠璃光院夜間特別拝観と併せて実施した「八瀬もみじの小径」と「ケーブル八瀬駅・比叡駅」ライトアップや夏のナイター運行が好評を博すとともに、インバウンドのお客様の増加もあり増収となりました。

バス運送事業におきまして、京都バス(株)では、運転士の要員不足を解消するため、2018年3月に減便を伴うダイヤ改定を実施いたしました。一方で、2017年4月に開始した京都市交通局とのICカードによる共通定期券が増収に寄与し、さらに、社有土地の新規賃貸もあって増収となりました。京福バス(株)では、JR福井駅西口バスターミナルの供用を開始して以降、路線バスが増収傾向で推移していますが、深刻化する運転士の要員不足への対応と収支改善のための効率化を2018年4月と10月に実施しました。2018年4月は、路線の運行本数の見直しを行うとともに、一部路線をグループ等のタクシー会社に移管し、お客様の利便性を見据えて幹線のバス拠点から枝線の乗合タクシーに乗り継ぐ輸送形態を構築しました。さらに、2018年10月には、鉄道線拠点から乗合タクシーへ乗り継げる路線への見直しを実施しました。貸切バスでは、営業活動においてグループ受注窓口の一本化による効果が着実に進むなか、2018年9月29日から開催された「福井しあわせ元気国体・元気大会」の輸送にもグループ全体で精力的に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,887百万円（前年同期比108百万円、2.9%増）となり、営業利益は287百万円（前年同期比54百万円、23.3%増）となりました。

#### (鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	529	0.6	
輸送人員	定期	千人	1,395	7.8
	定期外	"	2,896	0.8
	計	"	4,292	1.8
旅客運輸収入	定期	百万円	132	8.7
	定期外	"	580	0.5
	計	"	713	2.0
運輸雑収	"	44	0.8	
運輸収入合計	"	758	1.9	
乗車効率	%	33.4	1.7	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	758	1.9
バス運送事業	2,712	2.5
タクシー事業	479	8.0
消 去	62	-
計	3,887	2.9

(不動産業)

不動産賃貸事業におきまして、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、度重なる台風や豪雨、さらには猛暑などの異常気象により国内外のお客様のご利用が減少しましたが、嵐山駅ビル上層階の「ファーストキャビン京都嵐山」への賃貸を2018年3月に開始したことや、その他の賃貸施設の入居率の改善もあり増収となりました。また、嵐電沿線の地域ブランドの創出と沿線の居住人口の増加を目的とした「らんでんすもすもプロジェクト」では、子育て世代向け住宅2軒のリフォーム工事を完了し、お客様内覧会などの営業活動を開始しました。「BOAT RACE(ボートレース) 三国」では、2018年4月から9月まで、他のボートレース場との差別化を図るため、競合の少ない朝から開催する「モーニングレース」に新たに取組みました。「モーニングレース」の開催に伴い、スマートフォンアプリ等でのレース情報の配信を充実させたこと等により電話投票の売上が大幅に増え、賃貸収入は増収となりました。なお、「BOAT RACE(ボートレース) 三国」では、施設の安全強化を図るため、耐震補強工事を継続して実施しており、今後も引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,569百万円(前年同期比284百万円、22.2%増)となり、営業利益は365百万円(前年同期比68百万円、23.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,749	22.3
不動産販売事業	65	167.3
消 去	244	-
計	1,569	22.2

(レジャー・サービス業)

飲食、物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」で夏季恒例の「RANDEN EKI-BEER 2018」で台湾フェアなどのイベントも実施するなどご利用の機会を高めましたが、猛暑の影響によりお客様は前年に比べ減少しました。ホテル業では、「三国観光ホテル」で台湾やタイからのインバウンドのお客様を積極的に誘致したほか、学生の団体合宿の新規獲得などにより宿泊のお客様が増加しました。また、2018年3月から営業を開始した「ホテル京福 福井駅前」では、インターネット予約を充実させるとともに、京阪グループ内のホテルと連携を図るなど営業を強化しました。水族館業では、お子様向けの磯遊びや学校の校外学習を体験する施設として「マリンハウス」を2018年4月にオープンさせるなど館内施設の充実を図るとともに、今春に生まれた「コツメカワウソ」とのふれあいなど、ご来場のお客様の増加に向けた取り組みを実施しました。

以上の結果、レジャー・サービス業は猛暑等の影響がありましたが、営業収益は1,044百万円(前年同期比139百万円、15.4%増)となり、営業利益は96百万円(前年同期比24百万円、34.6%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	669	17.2
飲食業	20	26.5
物販業	243	15.5
広告代理店業	51	13.8
その他	79	10.4
消去	20	-
計	1,044	15.4

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは未払金の支払による支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより1,065百万円の収入(前年同四半期に比べ124百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより458百万円の支出(前年同四半期に比べ120百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出などにより742百万円の支出(前年同四半期に比べ728百万円の支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,079百万円(前連結会計年度末に比べ135百万円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		2,000,000		1,000		270

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京阪ホールディングス株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	857	43.15
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	111	5.62
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	93	4.70
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	33	1.66
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	20	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	17	0.88
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	15	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14	0.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10	0.50
株式会社福井銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	福井県福井市順化1丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	10	0.50
計	-	1,183	59.52

(注) 上記のほか、自己株式が11千株あります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,972,600	19,726	-
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	11,800	-	11,800	0.59
計		11,800	-	11,800	0.59

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233	1,103
受取手形及び売掛金	1,321	1,077
販売土地及び建物	86	74
商品及び製品	23	25
原材料及び貯蔵品	46	45
前払費用	39	44
その他	373	505
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	3,120	2,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,315	9,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,320
土地	3,594	3,636
リース資産(純額)	703	713
建設仮勘定	19	190
その他(純額)	349	307
有形固定資産合計	15,465	15,259
無形固定資産		
投資その他の資産	193	178
投資有価証券	317	316
繰延税金資産	82	114
その他	301	284
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	691	706
固定資産合計	16,350	16,143
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	19,472	19,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	60
短期借入金	3,656	3,455
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	156	150
未払金	972	459
未払法人税等	110	322
未払消費税等	96	144
賞与引当金	223	236
その他	540	454
流動負債合計	5,855	5,329
固定負債		
社債	65	42
長期借入金	4,446	4,101
リース債務	603	612
長期未払金	416	376
繰延税金負債	635	621
役員退職慰労引当金	57	51
退職給付に係る負債	243	245
その他	302	305
固定負債合計	6,772	6,356
負債合計	12,627	11,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,852	5,293
自己株式	19	19
株主資本合計	6,123	6,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	103
その他の包括利益累計額合計	103	103
非支配株主持分	619	664
純資産合計	6,845	7,332
負債純資産合計	19,472	19,018

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業収益	5,763	6,258
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,510	2,547
販売費及び一般管理費	1,253	1,249
営業費合計	5,160	5,506
営業利益	603	751
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
助成金収入	1	6
雑収入	20	13
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
支払利息	25	25
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	-	10
雑支出	12	1
営業外費用合計	38	37
経常利益	592	739
特別利益		
固定資産売却益	12	89
受取保険金	-	29
移転補償金	26	-
補助金収入	7	-
特別利益合計	46	118
特別損失		
災害による損失	-	38
固定資産除却損	18	25
損害賠償引当金繰入額	315	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	170	63
税金等調整前四半期純利益	467	794
法人税、住民税及び事業税	219	310
法人税等調整額	69	46
法人税等合計	150	263
四半期純利益	316	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	296	481

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	316	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	0
その他の包括利益合計	30	0
四半期包括利益	347	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	481
非支配株主に係る四半期包括利益	20	50

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	467	794
減価償却費	578	617
賞与引当金の増減額(は減少)	16	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
損害賠償引当金の増減額(は減少)	152	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	25	25
固定資産売却損益(は益)	12	89
固定資産除却損	18	25
固定資産のための補助金	7	-
売上債権の増減額(は増加)	141	56
たな卸資産の増減額(は増加)	19	10
前払費用の増減額(は増加)	8	5
仕入債務の増減額(は減少)	7	7
未払金の増減額(は減少)	296	284
未払費用の増減額(は減少)	24	15
未払消費税等の増減額(は減少)	42	47
その他	59	4
小計	1,162	1,186
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	25	25
法人税等の支払額	201	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	1,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7	7
定期預金の払戻による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	65	122
有形固定資産の取得による支出	878	506
有形固定資産の売却による収入	26	27
無形固定資産の取得による支出	53	31
固定資産のための補助金収入	277	188
その他	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	458

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	180
長期借入れによる収入	1,000	453
長期借入金の返済による支出	757	819
社債の償還による支出	22	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	83
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	45	45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13</b>	<b>742</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	347	135
現金及び現金同等物の期首残高	931	1,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279	1,079

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」は、不動産販売事業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	38百万円	35百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
賞与引当金繰入額	246百万円	236百万円
退職給付費用	52	53
役員退職慰労引当金繰入額	8	0

3 損害賠償引当金繰入額の内容

損害賠償引当金繰入額は、当社連結子会社である京都バス株式会社にて、京都市交通局から管理受託している営業所での売上金不足額に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,296百万円	1,103百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	17	24
現金及び現金同等物	1,279	1,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,768	1,198	796	5,763	-	5,763
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	86	108	205	205	-
計	3,778	1,284	905	5,969	205	5,763
セグメント利益	233	296	72	602	1	603

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,876	1,475	906	6,258	-	6,258
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	94	138	243	243	-
計	3,887	1,569	1,044	6,502	243	6,258
セグメント利益	287	365	96	750	0	751

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	148.95	241.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	296	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	296	481
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,989	1,988

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。